

たろう通信

こさい太郎活動レポート

編集発行 :こさい太郎を育てる会
 共同編集 :オンリーワン みなと
 107-0062 港区南青山6-1-6-603B
 Tel:5485-9111 Fax:5485-9100
 e-mail:taro@kosaioffice.com
 URL http://www.kosaioffice.com/

改革か、現状維持か

区民のみなさんの意志表示で
 区政は大きく変わります!!

こさい太郎の「港区オンリーワン構想」特集

こさい太郎の改革理念 :実現のための四原則

1. 官は民の補完的な役割に徹し、民間の競争原理のはたらく分野、住民の自主的活動に任せられる分野には原則として介入しない。
2. 民間の競争原理からはじかれる部分、障害者・高齢者・子供など社会的・経済的弱者を社会全体で支えるため、また、社会生活環境の整備や保全などを行うための公正な税配分を行うという政治の基本的な役割を原則として超えない。
3. 社会全体の活力をそぐ「結果平等」を求めるのではなく、あらゆる人に等しくチャンスがあるという「機会平等」をできる限り保障する。
4. 区民の税金を預かり、それを公正に配分するという政治の原点に立脚し、無駄な歳出は削減し、常に効率性を追求する。

私は9年間にわたり、港区議会議員として区政に携わり、改革に全力を傾注してきました。この間、「区民の責任に基づく自立した区政」を標榜し、財政構造の改革による小さな区役所の実現、国策にリードされている高層開発型まちづくりの転換、区民の視点からの抜本的行政改革の実現、区政情報の積極公開と政策立案過程からの区民参加、開かれた教育環境の実現など、さまざまな政策提言を行ってきました。

しかし私は議員として改革に取り組む限界を痛切に感じ、新たなステージで、これまで訴えてきた理念と政策を迅速かつ大胆に実行していくべきとの決意に至りました。

私なりに港区政の問題点とその解決策を明確に示し、区民の方々と明るく幅広い議論を行っていきます。そして、その議論を通し、みなさまのご賛同を得られるものと確信しています。

活発な議論があふれる開かれた区政を、夢とかがやきのある港区を、自信と誇りをもって将来世代に引き継げる港区を、区民の方々とともに創りあげていきます。

小齊太郎

1970年(昭和45年)1月16日東京・渋谷区生まれ、公立小学校から私立早稲田中学・高等学校に入学。1983年に港区南青山に転入。1993年早稲田大学社会科学部卒業。都議会議員秘書・代議士秘書を経て、

1995年・港区議会議員選挙に立候補(新党さきがけ公認)、最年少で最高位当選。1997年新人議員3名で「みなとかがやき」を結成。1998年新党さきがけを離党、無所属に。

1999年港区議会議員再選、2003年第二位で三選、現在に至る。

現在、総務常任委員会、財政等対策別委員会所属。

赤坂消防団第三分団員、東京六本木ライオンズクラブ、南青山六・七町会役員、都市政策研究会(顧問:田中秀征氏)メンバー、NPO日本コミュニティーガーデニング協会理事等。趣味は、草野球・ボーリング・ゴルフなど

こさい太郎の 港区「オンリーワン」構想

- 区民主体 納税者起点の区政改革へ -

港区政は最大限の能力を発揮し、区民のみなさんが「港区に住んでよかった」と思えるような区政を実行しているのか。残念ながら、区議会議員として9年間、区政に携わる中で得た私の結論はNOです。港区政の能力を考えると、まだまだ改革・発展可能な潜在能力を秘めています。しかし、区政の現状は税収が潤沢なこともあり、区政に携わる人の改革意欲は低下しています。さらに組織的にも、お上意識や縦割り構造が払拭できないため、その潜在能力を十分に発揮できない状況にあります。

減税、民間人の任用、区民の参画等、これまで区政の常識として、「難しい」「無理」と思われていたテーマに取り組み、積極果敢に推進することで、区政は大きく変わる、必ずや潜在能力を引き出せます。さらに、積極的に区民にあらゆる情報を公開し、区民への説明責任を果たし、政策立案段階から区民が参画する仕組みをつくることにより、主権者である区民の意思を明確に反映した区政を実現することができます。

素晴らしい港区を将来世代に引き継ぐために大きく舵を切る、今がチャンスです。ぜひ、私が提唱するオンリーワン構想を通じ、港区の未来予想図、将来の姿を、区民のみなさまとともに考えたいのです。

① 地方税の慣習を打破し、区民税50億円減税を実現します

- 従来「税金を使い切る体質」から必要最低限の税金を預かる体質へ改善を図ります。
- 区役所業務をゼロベースで見直し、職員1000名削減の実行によるスリム化を図ります。
- 区役所の事務事業再評価し、無駄な経費の支出を抑え、経費節減を図ります。

② 計画なき開発優先から生活者起点・区民主体のまちづくりを推進します

- 国・東京都からの権限委譲による港区主体、区民主体のまちづくりができるように、改革を断行します。
- 現状の「まちづくりマスタープラン」を生活者の視点から見直し、本当に必要な事業のみを展開します。
- 地区計画制度を積極的に活用し、区民主体のまちづくりができる仕組みを策定し、推進します。

③ 緑あふれる生活都市・港区を目指し、環境本位の区政実現を図ります

- 豊かな環境を基本に、連続した緑と水の流れを確保、公園都市・港区を実現します。
- 利用者負担を基本にした環境保護と徹底したリサイクル・システムの構築を図ります。
- きれいな緑や水があふれるまちづくり(校庭芝生化、ビオトープ、屋上・壁面緑化等)を図ります。

④ 子ども達がいきいきと成長できる多様で開かれた教育環境の提供を目指します

- 構造特区を基本に民間の力を活用、先人の知恵や知識を継承できる教育体制づくりを進めます。
- 各校で特色のある教育が展開できる仕組みをつくり、生徒や保護者が選択したい学校づくりを推進します。
- 学校運営主体の規制緩和を図り、港区独自の教育施策を推進します。

⑤ 議論あふれるガラス張りの区政を目指し、「民」がつくる区政への転換を図ります

- 民間との連携強化を図り、可能な限りの効率性、改革遂行の迅速性等、区役所業務の改革を行います。
- 「議論あふれる区政」を基本に、政策会議等を設置し、民間人参加による区政の活性化を図ります。
- 区政情報の原則公開と説明責任を徹底し、政治・行政への信頼回復に努めます。
- 「入札改革・補助金改革・口利き全廃」で公正な区政を実現します。
- 業務の区民協働や公園・区民センターの区民自主管理等、明るく開かれた区民参加の区政を実現します。

こさい太郎の港区「オンリーワン」構想への 疑問・質問にお答えします

さる2月4日、私の目指す政策「港区オンリーワン構想」を発表して以来、さまざまな区民の方からの疑問・質問が寄せられています。また、私の本意とはかけ離れた解釈が「うわさ話」として語られていることもあるようです。そこで、Q&A(質問にお答えする)形式で、政策の内容をより詳しく、よりわかりやすく説明いたします。

① 地方税の慣習を打破し、区民税50億円減税を実現します

Q 50億円減税 構造改革特区提案で」とありますが、認められない場合不可能ということでしょうか?そういう中央官庁からの圧力は考えられませんか?

A **50億円減税は、必ず実現します。減税は現行法上も可能です。**ただし、子育て中の中堅所得層の方々により手厚い減税となるように、課税の所得区分を変更するための構造改革特区申請を行います。仮にこの申請が認められなくても、減税は行うという意味です。また、全国横並びを崩したくない中央官庁からの「いやがらせ」は考えられます。補助金のカットなどが考えられますが、不当な圧力には広く公表の上、区民のみなさんの協力も求め対抗します。**減税額は所得によって異なりますが、50億円を人口で割り返すと約30,000円になります。**

Q 「区役所職員の1000名削減」削減の方法を具体的に教えてください。またその中で財団等、区の外郭団体に出向されている正職員を民間に委ねると読めるのですが、外郭団体自体の必要性はどうお考えですか?

A 職員削減は、**退職した職員を補充しない方法を探ります。すぐにリストラ(首を切る)という意味ではありません。**ただし、若い職員を採用しないことは職員の年齢構成のバランスを欠くことになるので、退職者の20%の新規採用は続けます。この結果、13年から15年で1000名削減の目標達成となります。また、港区の外郭団体はほとんど、正規職員の出向や退職者によって運営されています。これをできる限り民間に委ね、外郭団体は廃止もしくは民営化を図ります。現在、そのための法整備が整っています。

Q 区長自身の自己改革 退職金1/2以上カットの根拠は何ですか?人の首は切って、自分は半分でももらう物はもらうの?と感じる人がいるかも知れません。

A まず、「人の首切って...」というのは、前項で説明したとおり誤りです。その上で、「区長の退職金は必要か否か」の議論と「退職金の金額は適切か」の議論があります。私は、区長も公職である以上、一定の退職金を受け取っても良いと思います。ただし、問題は金額と受け取る時期です。現行は、2300万円を4年に一度支給されることになっていますが、その額の根拠はありません。したがって、「まず半減」という枠をはめた上で、金額の妥当性や二期以上務める際の総支給額の上限などを、広く議論の上決定します。

【はたして減税はできるのか?】「港区独自に減税など出来る訳がない」「こさいは既存の補助金などをすべてカットして減税している」と一部でささやかれているようですが、全くの誤りです。

表紙の写真にもありますが、港区では毎年100億円前後、必要以上にみなさんから税金を預かる構造になっています。これまでに800億円にのぼる貯金を積み上げた役所は、それを使い切る政策を目指しています。私こさい太郎は、その内の**半分を減税による区民還元、残りを必要な投資に充てよう**と訴えています。

一方で、職員削減や補助金改革は減税とは別の観点で訴えているものです。これらは、無駄遣いをなくし、効率的な役所を実現させるための政策です。ただし、無駄遣いをなくしていけば、減税の規模を大きくすることも可能です。

つまり、現在の状況で「減税」は可能なのです。実現すれば、日本ではじめての「自治体独自の住民税減税」になります。この**減税政策を通じて、年末の道路工事で予算を使い切る**ような役所を改め、**真に納税者起点の区政を実現させます。**

① 計画なき開発優先から生活者起点・区民主体のまちづくりを推進します

今や港区内は再開発事業が花盛りです。現下の都市再生の大きなうねりは、港区民にとって大きな影響を与えることは明らかで、無関心ではいられない重大問題です。経済状況の打開を大きな理由に経済再生の手段として、大規模開発の促進や容積率の大幅緩和を志向する動きがありますが、港区を単に経済のみに主眼を置いた開発の草刈り場にしてはならないと考えます。

まちは生きており、地域ごとに、さまざまな特性、表情があります。大きな広場や広い道路、背の高いビルが似合わない地域もあるでしょうし、人口を無理に増やす必要はないという考え方もあります。今こそ、地域の実情に合わせたきめ細かい対応を住民に最も近い政府である港区が行うべきです。国・東京都に権限委譲を求め、港区主体のまちづくりを進めていきます。そのために、できる限り立ち止まって見直す時間を確保していきます。

Q 「国、東京都からの権限委譲の要請」 何の権限ですか？また、それが認められることによって何がどう変わりますか？

A 建物を建てる際のルールを決める権限の委譲を求めます。現在の高層型の建築物の乱立は、計画がまとまった時点で、区の権限ではその多くを止めることができません。本来は、住民に最も身近な区が権限を持って、地域ごとのまちづくりルールを決めていくべきです。国や東京都が自らの権益を手放すことに抵抗することが予想されますが、区民のみなさんの理解と賛同を得て実現を期します。その結果、まちの歴史や雰囲気、景観などを考慮した地域特性を活かすまちづくりが実現します。これまでの環境を活かす地域を基本に、高層化する地域も考慮しながら、メリハリの利いた都市計画を実現させます。

Q 区に権限がくれば区役所の仕事が増え、スリムな区政とは反しませんか？

A 確かに区役所の仕事は増えます。しかし、本来港区が主体的に取り組む仕事であり、スリム化に反するとは思いません。必要な仕事はしっかりと行う。その際には最小の経費で最大の効果を上げる努力を続ける、これが私の目指すスリム化です。なんでもかんでも仕事を減らし職員を減らす、ということを目指しているわけではありません。

② 緑あふれる生活都市 港区を目指し、環境本位の区政実現を図ります

Q 「原っぱをつくる 学校校庭の芝生化」はとってもいいと思いますが、コストをかけないで維持管理できる得策はありますか？芝生化を成功させている学校は地域の方々の大変な手助けの上に成り立っていると聞いています。私は芝給水場の人工芝グラウンドを見て、目からうろこが落ちました。質の向上がめざましく、これなら良いなと思いました。(本物の芝生がベストなのは言うまでもありませんが)

A 芝生化も全国でさまざまな事例を重ねています。芝の品種改良などで維持管理に手間の少ない芝生も出てきているようです(神戸市)。ただし、私は、ゴルフ場のような立派な芝は必要ないと**思っておりそれが「原っぱ」**です。これならば、最小限の維持管理で済みます。どちらを選ぶかは、世話をしてもらう子供達や地域の方々を選んで頂くことを考えています。この点は専門家の意見もすでに聞いています。私は、地球環境の視点からも芝生化の政策を掲げており人工芝採用の考えはありません。

【環境問題についての小齊太郎の視点】人類は誕生以来、その知恵と能力で自然に踏み入り、負荷を与え、まさに人為的に自然環境を変化させてきました。特に産業革命以降の人間の営みは想像を絶するものであり、人々は本気で「地球は無限」と信じてきました。しかし、その結果、地球環境の破壊による深刻な問題が続々と起きています。「地球は有限」と共通認識に立てるようになった今こそ、持続可能な発展を志向し、ライフスタイルを転換していくべきです。人間は、あらゆる生命との共生なくして生きられないのですから…。都市活動の中心を担う港区は、自然環境に対する極めて大きな負荷を与えています。大量のエネルギーや水の利用、それらを消費することによる汚染や二酸化炭素の排出、都市生活から生まれるゴミ等々。このような都心・港区だからこそ、どの地域よりも率先して、地球環境への負荷低減に向けたあらゆる取り組みを行う必要があります。また、私たちが快適な都市生活をおくるためには、やすらぎや潤いの空間も必要です。自然に触れ、接することは人間としての本能的な欲求でもあり、子どもたちの教育という視点からも欠かせないものです。人為的につくられた都市環境ですが、できるだけ自然に極めて近い環境を創出していきます。特に、私からの具体的提案として、教育上の視点も含め、ピオトープ(自然環境空間)を区内各地に展開し、区民のみなさんと都会の中の自然環境を守り、創造していきたいと思っています。

📍 子供たちがいきいきと成長できる多様で開かれた教育環境の提供を目指します

Q 昨年末、飯倉小学校廃校にて大失態を露呈した現行の港区教育委員会のあり方はこのままで良いのか 良くないとお考えであればどうすればよいとお考えでしょうか？

A 区立学校の統廃合について、私は8年前から「港区全体を見渡した構想が必要だ」と訴えてきました。しかし、教育委員会は問題を「先送り」し続けてきました。当然、このままでいいとは思っていません。**改革のポイントは人材です。まず、教育委員に民間人を任用し、区民感覚を注入します。次に、ほとんど区役所職員が担っている事務局を改め、教育委員のプレーン機関を民間人中心に新たに構成します。**閉鎖的で国や東京都に目が向く組織を改め、区民の視点で議論あふれる教育委員会にすることがまず先決です。

Q 民間主体の保育施設誘致とありますが、保育園を社会福祉法人ではなく民間の会社に委ねるといってしょうか？ 営利主義による保育の質の低下が心配です。(保育士自体の質、安全な給食が保証できるのか？ 保育料は高くなるのか？)

A 民間の会社も含め、あらゆる運営主体にお任せできるものと考えています。区役所が直営で行わなければならない仕事とは思っておりません。正規職員の高水準な人件費を考えると、民間に任せることは大きなメリットです。また、サービスの質についても、適正な競争にさらされている民間事業者を適切に選択することで、低下することなく、むしろ質の高い事業者を選択することが可能です。**役所であれば安全で、民間では危険」という発想は危ういものです。私の区議会議員としての9年間の経験上、何か問題が生じた場合、かえって役所の方が身内意識もあり、隠ぺいや軽い処分です済ますなどの傾向にあります。民間であれば、しっかりと責任追及できます。**ただし、民間に任せただけの場合、行政は「質の確保」についての監視機能を強化させる必要があります。なお、保育料については、現行水準を保てるように努力します(千代田区では実施しています)。

Q 触れられていませんが、区立幼稚園についてはいかがお考えですか。幼保一元化はもっと議論すべき問題ではないでしょうか？

A おっしゃる通りです。私は、幼稚園と保育園の機能一体化をこれまで主張してきました。中央省庁の縦割りで全く分離されていた幼稚園教育と保育の役割との統合は、利用者の立場に立てば当然行われるべきです。国の姿勢も大きく変化してきている今、私立幼稚園のみなさんとも議論し、機能の統合を図っていきます。

Q 「家庭で子育てするみなさん支援」とは具体的に何ですか？ 家庭で子育てしている方の中には、保育園利用者への不公平感を持っている方がいるとも聞きますが、それを解消する案でしょうか？

A 非常に個人的ですが、乳児期には少なくとも母親がそばにいないことが必要ではないかと感じています。これは私自身が子どもの頃を振り返って思うことです。私の考えに反対の方がいることも承知しています。このことからわかるように、**子育て」については多様な選択に対応すべき時がきています。**保育園での0歳児保育一人あたり60万円の経費がかかるともいわれる中、多様な選択の一つとして、家庭での子育てを選択される方にも一定の支援を行うべきと考えています。**保育にとどまらず、それぞれの生活環境や思いに応じて、複数のメニューから公的サービスを選択できるしくみをつくりたい。**英国を例に、公共サービス購入チケットを配布し、複数のサービス提供者のなかから自分の望むサービスを購入できるような制度を念頭においています。

【教育問題についての小齊太郎の視点】将来を担う子どもたちに対する教育の重要性が叫ばれています。教育の重要性については論を待ちませんが、その方向性については百家争鳴の様相です。それは無理からぬことで、大人でさえ21世紀の大きな流れを示せないのに、一つの方向性で子どもを教育することは不可能だからです。一方、地方自治体では、小・中学校という教育の場を提供しています。これらは、国すなわち文部科学省からの上意下達そのもので、その画一的なあり方には大いに疑問を感じます。大人の世界が混沌としているのに、子どもだけを一つの枠の中に押し込めることはできないはずではないのです。私は、家庭・学校・地域の大人たちが議論し、何が子どもにとって必要かを模索する場面と時間が必要だと感じています。行政が押し付けるのではない、住民主体の「本物の教育」を目指します。

① 議論あふれるガラス張り区政を目指し、「民」がつくる区政への転換を図ります

- Q 「公正で透明な入札に」のところですが、コスト削減にはとても効果的だと思います。談合に代表される不正を防ぐ方策はありますか？個人的には入札に用いる予定価格が適正かどうか見直すことが必要だと思います。(さまざまな業界で 2 重価格 (いわゆる役所価格と民間価格) があることは誰もが知っていることだと思うのですがなぜ改善されないのでしょうか?)
- A 横須賀市などで行っているような電子入札を導入するとともに、入札参加を原則自由にすることで、かなりの不正が防げます。また、**不正な関与 (口きき)を防ぐために、すべての執行過程を公開対象にし、積極的公開を計ることも効果があります。**この点は、私の知人でも熊本市長が実証済みです。予定価格の適正化については、工事の場合、国の外郭団体の発表している単価表のみを根拠とすることを止める、調達の場合、複数業者からの見積りを取る、などによって改善を図っていくつもりです。

② 社会的、経済的に弱い立場の方々を社会全体で支える

- Q 介護保険制度は適正に運営されているのでしょうか?最近、実際にサービスも行っていないのに架空請求や水増し請求している会社が増えていると新聞で読みました。私の親や、将来的には自分自身もお世話になるかもしれない制度ですから、不安です。
- A 介護サービスの約70%は自宅で行われます。自宅は外部から目の届かない密室です。しかも、ひとり暮らしや高齢者のみの世帯が、港区では約20% (平成12年国勢調査)あり、現在ではさらに増加していると見られます。そこで行われる介護サービスについて、サービス内容が適切かということだけでなく、実際にサービスが提供されているかすら実態把握されていないのが現状です。ご指摘の通り、役所のチェックが全くないので、架空請求や水増し請求が発生しています。そして、役所はチェックできない状況を放置しながら、請求に対する支払を続けているのです。サービスを受けるご本人も、ご家族にとっても「安心」と「信頼」の確保は切実な課題ですが、このままでは不安や心配が尽きません。**介護保険サービスのチェックシステムを早急に導入し、同様の視点で、あらゆる福祉サービスの「質」の確保に努めます。**

- Q こさいさんは、「福祉切り捨て」とある政党に宣伝されているようです。率直なところいかがですか?

- A 標題に掲げる通り、弱い立場の方々を社会全体で支えることが政治の役割と任じています。ただし、港区では財政的に豊かなこともあり、ともすると「バラマキ」型の福祉行政に傾く傾向にあります。私としては年齢に関わらず、自立されているみなさんには自立した生活をして頂くことをお願いしたいと考えています。その上で、低所得の方々やハンディをお持ちの方々をみんなで支える福祉を目指し、「バラマキ」を排します。このような考え方で福祉施策を再構築すると訴えていることが「切り捨て」と受け取られるようです。しかし全くの誤りで、必要となる所に必要な施策を講じることに何ら変わりはありません。私の本意をご理解頂きたい点のひとつです。

③ 産業・商工振興の政策については?

- A これについても、「こさいは補助金をすべてカットするようだ」と喧伝されているようです。確かに補助金は聖域なく見直します。現行で効果の薄いものもたくさんあるはずですが、実際に商店会関係の方々からも、**「将来に向けた事業にもっと目を向けてほしい」という声を伺っています。**まちの中核をなす店主さんなどに意見を聞くにとどまらず、施策形成の過程に積極的に関わって頂くしくみをつくり、当事者として参画して頂きます。その上で、新しい時代に対応した振興策を策定し実行していきます。したがって、「すべてカット」などということはなく、見直そうという提案をしているとご理解いただければ幸いです。

小斉太郎 これまでの政策提案より

数多くの提案から一部を抜粋・要約して掲載しました。

テーマ	内容	現在の区役所の対応と私が取り組む方向性
徹底した行政改革とその成果の還元	毎年100億円前後の余剰が生まれている中、改革の成果を減税によって区民に還元すべき。	現区長はまったく関心がない。私は、 第一の政策に減税を掲げ 、あらゆる改革の突破口にします。
補助金改革の断行	既得権的に、検証なしに支出されているものもありゼロベースで見直すべき。	こちら現区長は関心がない。我孫子市や豊島区など先進自治体の事例を学び、実現させます。
財政難を理由とせず、あるべき行政の姿を体現するための新たな職員削減計画」を策定せよ	10年間で400人の職員削減計画は、目標より早早く達成することが確実。同様の考え方で向こう10年間、さらに約1000人の削減を達成せよ。	職員削減には目標設定が極めて重要。最少の経費で最大の効果をあげるため、民間との役割を徹底させ、 1000人削減は可能。着実に実行します。
麻布十番駐車場問題について	駐車場経営は行政本来の役割とは言えず、民間に委ねるべき。その際、区民の税金(約80億円)を投入しなければならず、この点は、これまでの失敗を認め率直にお詫びすべき。税金を投入することへの反省が希薄であり、今後の教訓として捉えているのか疑問である。	私たちの提案をほぼ受け入れるかたちで、駐車場経営は民間に委ねられることとなった。しかし、税金を投入することへの反省が希薄であり、今後の教訓として捉えているのか疑問。役所の天下り人事で役員が決められていることも大きな問題で、今後、完全に民間に任せる方向にします。
住民参加のまちづくりに向けて	簡易な総合設計制度は、住民の意図しない開発にもつながりかねず、区として適用するな。区民生活に重大な影響を与える用途地域見直しの説明会は、きめ細かく丁寧に開催すべき。	いずれも、私たちの主張が取り入れられた。国の 都市再生の流れが港区住民に与える影響を見定め、歯止めが必要などころには歯止めをかけるのが港区政の役割 であり、あらゆる方策で対応します。
区民自身での公園づくりと管理	公園を地域の庭として利用してもらえよう。計画段階からの区民参加を募り、維持管理を住民に任せよ。	今後の公園の改修等での区民参加のあり方の検討が始まった。また、住民による維持管理について要綱が制定され、一部スタートしている。この流れをさらに進展させます。
NPOとの協働について	NPOと協働を謳いながら担当部署もない、積極的連携を図るため一部業務を委託せよ。	戦略事業推進室という担当組織を改め、積極的連携のためのプロジェクトチームを民間人を交えて立ち上げます。
学校選択の自由化について	先進区品川区への視察をいち早く行ない、保護者・子供たちの選択にさらされることでの学校改革の効果を実感した。	私たちの提案もあり、来年度からの実施が決定。しかし、小学校にはエリア制が導入された。私は、 全面自由化を行います。
新しい学校づくりを目指し、校長、教員の民間人登用等、既存の枠にとらわれない抜本改革を	今や多くの自治体で民間人の校長が誕生しようとしている。また、正規の教員以外が教壇に立つ例も多い。地域と連携した新しい学校づくりが急務。	教育長や助役といった区長の専権人事においても、役所出身の人材を起用するなど、現区長に改革の意志は見えない。私は、 責任あるポストに民間人を任用します。
幼稚園、保育園の垣根を外し、子供達のための新しい施設を	保育園の待機児が増加する一方、区立幼稚園の希望者は減っている。行政の縦割りを排し、乳幼児の保育・教育環境の一元化で現状改革を。	港区役所として、国の構造改革特区に芝浦地域の幼保一元化施設の設置を提案するに至った。今後、区内全域を対象に実施していきます。
学校給食・清掃事業・運転業務等の民間委託化	これらの業務は、コストの高い正規職員で対応する必要は全くない。速やかな委託化を。	清掃事業を除き、委託化の議論をスタートさせることができた。完全実施を図ります。
大平台みなと荘の民間への移譲を検討せよ	維持管理経費3億2,000万円、使用料収入8,700万円、差額2億3,000万円を区が補てん。利用者が約2万2,000人で、1人あたり約1万円の補助をしている。区民保養のあり方の抜本的見直しを。	見直しの検討会が公募区民も入り行なわれたが、応募方法の改善などにとどまり、抜本的な改革には至らなかった。 公平性の観点から、民営化と区民保養のあり方の多様化を進めます。
区民向け住宅家賃滞納への対応強化	区民向け住宅の家賃滞納額は六千万円以上。公正を保つために滞納整理を早急に進め、区民向け住宅の使用料長期滞納者に対する法的措置を行なうため、弁護士の早期確保を。	この件については、私たちの指摘が大きな波紋を呼び、提案どおりに対策が進んでいる。公正性の観点から引き続き厳正に対応します。
議員報酬の削減等三条例、住基ネットの切断を可能にするための条例を議員提案	議員本来の役割として、議員提案を行った。議員の待遇には区民のみなさんに説明できない点もあり、改善を主張している。	住基ネット関連の条例は全会派から提案者が集まり、全会一致で可決成立した。報酬削減関連は成立したが、議員の待遇面は議会での検討に委ねます。

私、小斉太郎は港区議会議員として、上記のテーマをはじめさまざまな提案を続けて参りました。実現したものもありますが、役所の「既得権」に触れるものや国・東京都とぶつかり合わなければならない問題は、先送りをされたりはぐらかされたりしてきました。地方主権時代の到来といわれる今、住民に最も身近な自治体は住民本意の行政機関でなければなりません。しかし、実体は述べた通りなのです。行政や一部特定の組織・団体に支えられる政治家には、**時代の変化に応じた大胆な改革に着手できません。なぜなら既得権にメスを入れることになるからです。**私は、この港区でいよいよメスを入れなければならない時がやってきたと確信しています。税金が使われずにあまって、それを黙って使い切ろうという姿勢が今の区役所にはあります。**納税者本位 区民主体の区政に転換しなければ、区民への説明さえ忘れた政治が続いてしまうのです。**私は、区民のみなさんに最も身近な区議会議員として区民のみなさんと話し合い、活動し、その中で体感してきた生活感覚を大切に、**区政の舵を大きく切る役割を果たす決意**です。

こさい太郎君を応援しています。

小斉太郎君は、新党さきがけで出会って以来の親しい関係です。今でも私が主宰する民権塾や都市政策研究会と一緒に勉強しています。

私が最も敬服しているのは、この十年間、彼は「港区政」一本に打ち込んできていることです。際立った人材ですから、都政にも国政にも強い誘いがあったことを私も知っています。しかし、彼はいつでも港区政を優先してきました。志を貫く彼の姿勢には驚かされます。

小斉君はいつも納税者の側に立って区政を考え実績を挙げてきました。自ら率先して身を削る固い意志もあります。区議会議員の立場より、区政を運営する側に立てば、彼は一層大きな力を発揮すると信じています。願わくば、全国的な模範となるような思い切った行政改革や、新しい型の行政サービスを示してほしいものです。

私は彼が、良い意味での土着性を持っていることも気に入っています。港区に育ち、育てられた彼にとっては港区がすべてでもあります。その強い愛着が、彼を港区政の改革に駆り立てているのかも知れません。

若いと言われた彼も、経験を積んで働き盛りを迎えようとしています。天の時、地の利、人の和と言いますが、小斉君の活躍の場がいよいよ整ってきたことを感じ、期待が大きくなっています。

田中 秀征

田中 秀征 たなかしゅうせい

元経済企画庁長官、福山大学教授、「民権塾」主宰
1940年長野県生まれ、東京大学文学部、北海道大学法学部卒。
1983年衆議院議員に初当選。1993年6月に新党さきがけを結成、代表代行。細川政権の発足に伴い、首相特別補佐。第一次橋本内閣で経済企画庁長官。1999年より「民権塾」を開塾。
『舵を切れ - 質実国家の展望』『梅の花咲く - 決断の人』『高杉晋作』など著書多数。

東京にでかけた折、こさい太郎君に会った。

私が老年期のはじまりだからか、彼の若々しさに迫力を感じた。「若いっていいなあ」である。風貌は重量級の柔道オリンピック選手。区議会議員選挙を3回クアしたとのことだ。あたたかな雰囲気につつまこまれるような選挙をしてきたのだろう。私だって投票したくなる。

こさい君は「区民税を下げる」という

公約というのは「あれをやります。これをやります」が主流だ。50億円減税は港区ならではの大胆な公約だ。「そんなことできるの？」最初はまゆつばにだったが話を聞いていて、できるということを確認した。

私のまちなんかお金がないから「節約をして節約した分をサービスにまわします」くらいの約束しかできない。減税なんてことはなかなかできる話ではない。

住民にもっとも近い基礎的自治体の仕事は多い。区や市町村は都や国に比べてより重要な役割を担っているといえる。なのに、時によっては都の、時によっては国の下請け機関のように思われている。自治体という意味を忘れてしまいがちだ。こさい太郎君は区民のみなさんを行政の起点としている。それこそが自治体なのだ。彼と話して共感することはおかりだった。

私は三田で学んだ。まちはあれからずいぶん変わったが、今度はこさい太郎君が役所の中からも港区を変えてくれそうだ。

「オンリーワン」港区を区民のみなさんとこさい太郎君とがいっしょになってつくっていく。そんなことを考えるだけでもわくわくしてきた。

群馬県・太田市長 清水 聖義

清水 聖義 しみずまさよし

昭和16年群馬県太田市生まれ。
慶應義塾大学商学部卒業。
太田市議会議員(1期)、群馬県議会議員(3期)を歴任し、平成 7年太田市長就任。
(現在3期目)

『市民の目線』を原点にマーケティングの手法による都市経営を進める。ハイクオリティなサービスを株主である市民に提供するため、ISO9001・14001の認証取得、行政評価システム、連結バランスシートの導入をはじめとして、外国語教育特区や土日開庁など斬新な行政運営を展開し、その取り組みは全国から注目されている。

若い力が区政を変える。
応援しています！

早稲田大学ラグビー蹴球部監督 赤坂在住
清宮 克幸

私も小斉太郎君に期待しています。

埼玉県・川越市長
舟橋 功一

編集後記

この「たろう通信」も、9年間にわたり22号を数えることになりました。これもひとえに、多くのみなさまに支えて頂いた賜物と、この場を借りて厚く御礼申し上げます。今号では、これまでの私の政策提案の総決算にしようと意気込みましたが、紙面に限りがあり分かりにくい点がありましたらお許しください。「補足説明に來い」というご連絡は大歓迎です。お気軽にどうぞ。22回の発行の間にはいろいろな出来事がありました。中でも私にとっては最大の関門が目前です。しかし今回の挑戦は私だけのことでなく、多くのみなさんとともに区役所に乗り込むという気持ちです。一部の既得権者によって行われる政治を変え、明るく議論あふれる区政を実現させましょう。

ホームページ稼動中です
<http://www.kosaioffice.com/>
e-mail taro@kosaioffice.com

活動資金へのご協力もお願い申し上げます